

**「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2026」
における各事業の評価と課題、方向性について**

令和8年6月29日

第5回板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会

板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2026の全体像

計画期間

- ・令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間

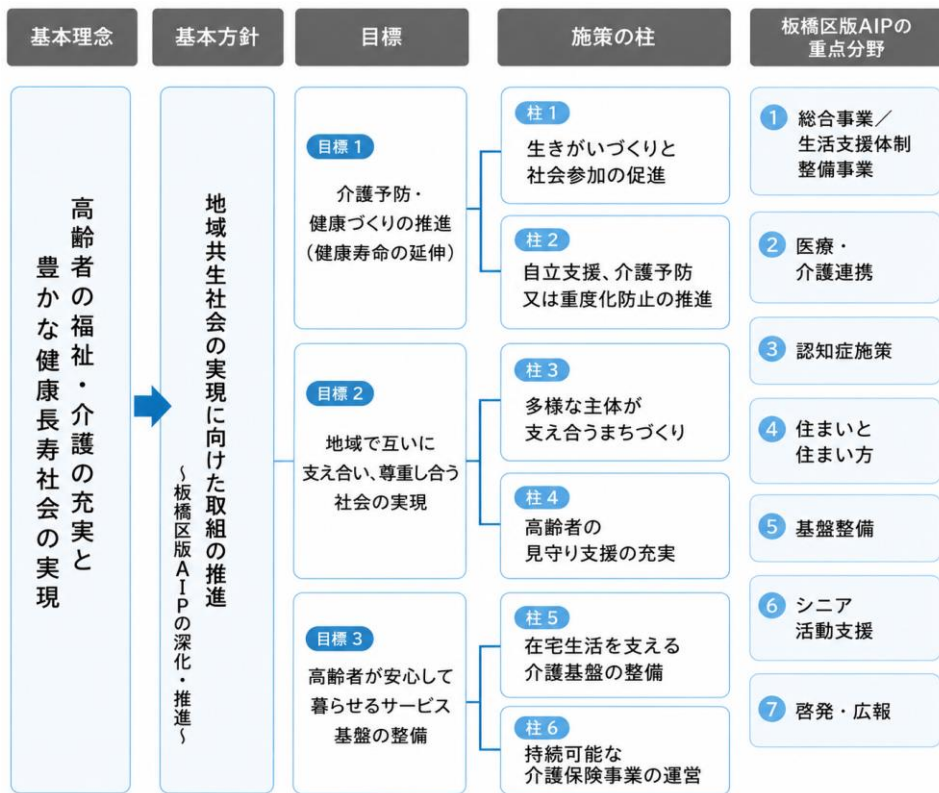
計画の位置づけ

板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2026

（以下、「事業計画2026」という。）では、以下の計画を併せて策定

- ・高齢者保健福祉計画（老人福祉法第20条の8の規定）
- ・介護保険事業計画（介護保険法第117条の規定）
- ・成年後見制度利用促進基本計画（成年後見制度の利用の促進に関する法律第14条で規定）

施策体系



事業一覧

重点分野	事業 ※下線は重点事業
①総合事業／生活支援体制整備事業	住民主体のサービス/地域リハビリテーション活動支援事業/リハビリテーション専門職による住民主体型介護予防事業/生活支援体制整備事業/指定事業者によるサービス/保健・医療専門職のサービス（短期集中通所型サービス）/介護予防把握事業/介護予防サービス推進事業/認知症予防事業/在宅高齢者食生活支援事業/介護予防スペース事業/公衆浴場活用介護予防事業/地域ボランティア養成事業/介護予防自主グループ活動支援/介護予防グループ支援事業/介護予防サービス評価事業
②医療・介護連携	療養相談室/医療・介護連携情報共有システム/多職種による会議・研修（板橋区在宅療養ネットワーク懇話会）/多職種による会議・研修（板橋区在宅医療推進協議会）/医療・介護・障がい福祉連携マップ/在宅患者急変時後方支援病床確保事業
③認知症施策	認知症サポーター・チームオレンジ等活動支援/板橋区認知症支援連絡会、認知症フレンドリー協議会、東京都健康長寿医療センターとの連携強化/認知症普及啓発/【再掲】認知症予防事業/もの忘れ相談事業/認知症初期集中支援事業/あんしん認知症ガイド（板橋区版認知症ケアパス）/認知症フレンドリーカフェ/認知症家族交流会・家族講座/認知症声かけ訓練/若年性認知症への支援
④住まいと住まい方	高齢者見守り調査事業/緊急通報システム事業/見守り地域づくり協定/ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿事業/高齢者安否確認コール事業/高齢者見守りキーホルダー事業/地域見守り活動支援研修事業/身元不明等高齢者の保護/おとしよりなんでも相談/都市型軽費老人ホーム/サービス付き高齢者向け住宅/民間賃貸住宅における居住支援/高齢者住宅設備改修費助成事業
⑤基盤整備	定期巡回・随時対応型訪問介護看護/小規模多機能型居宅介護/看護小規模多機能型居宅介護/認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）//地域包括支援センター（おとしより相談センター）の機能強化/認知症対応型通所介護/夜間対応型訪問介護/地域密着型通所介護/地域密着型特定施設入居者生活介護/地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
⑥シニア活動支援	シニア世代の社会参加・活動支援（シニア世代活動支援プロジェクトの推進）/高齢者の就業支援（シニア世代活動支援プロジェクトの推進）/ふれあい館
⑦啓発・広報	区民への周知
成年後見制度利用促進計画	区長による審判請求手続き（区長による申立事務）/後見報酬費用の助成/社会貢献型後見人（市民後見人）候補者の活動支援/区民及び支援関係者への普及啓発

次期計画策定に向けた検討部会の動き

■ 次期計画策定に向けた検討部会の設置

「（仮称）高齢者保健福祉・介護保険事業・認知症施策推進計画2029」策定



■ 中間のまとめ（骨子案）策定に向けた検討部会の主な検討内容

検討部会	主な検討内容
地域包括ケアシステム 検討部会	・事業計画2026における各事業の現状と課題、方向性について（他検討部会の検討部分を除く） ・次期計画の施策体系の検討について
介護基盤検討部会	・事業計画2026における「住まいと住まい方」・「基盤整備」の現状と課題、方向性について ・「介護人材の確保・育成・定着支援及び介護現場の負担軽減の取組」の現状と課題、方向性について ・介護保険業務と介護現場のICT導入やDXの推進に向けた取組の現状と課題、方向性について ・次期計画の施策体系の検討について
認知症施策・成年後見制度 検討部会	・事業計画2026における「認知症施策」・「成年後見制度利用促進基本計画」の現状と課題、方向性について ・次期計画の施策体系の検討について

※次期計画の施策体系の検討については、各検討部分の該当部分をそれぞれ検討 3

重点事業の実績

①事業計画2026に記載の事業名 及び 現計画期間の「自己評価（◎・○・△・×）/今後の方向性（継続・拡充・統合・完了）」を掲載
指標…事業計画2026に記載の指標を掲載

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	事業計画2026に記載の各年度の目標値を掲載		
実績	各年度の実績値を掲載（R 8年度の見込含む）		

重点事業ごとに、
現計画期間の振り返り（成果や課題）と今後の方向性を掲載

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6年度	R 7年度
事業計画2026に記載の事業名 及び 「自己評価（◎・○・△・×）/今後の 方向性（継続・拡充・統合・完 了・検討中）」 を掲載	事業計画2026に記載の指標を掲載 （ ）内には、事業計画2026に記載の各年度 の目標値を掲載	各年度の実績値を掲載	

【参考】現計画期間の自己評価（4段階評価）

- ◎ 実績が目標値の90%以上である。（または）目標達成に向けて工夫をし、大幅に改善することができた等
- 実績が目標値の70%～90%未満である。（または）目標達成に向けて工夫をし、改善することができた等
- △ 実績が目標値の40%～70%未満である。（または）課題の分析はできたが、より一層の工夫が必要である等
- × 実績が目標値の40%未満である。（または）事業の実施が困難であり、課題の分析も不十分である等

重点分野1：総合事業/生活支援体制整備事業

重点事業の実績

①住民主体のサービス「△/継続」 指標…①団体数（通所型） ②団体数（訪問型）

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	①32団体 ②6団体	①36団体 ②7団体	①38団体 ②8団体
実績	①24団体 ②4団体	①20団体 ②4団体	①20団体 ②4団体

令和6（2024）年度から、通所型に加え、訪問型サービスを実施する団体への補助金交付を開始しました。通所型では、担い手不足や利用者の高齢化により活動を廃止する団体も見られ、実利用者数が5人以下の団体が半数以上を占めています。訪問型では、立ち上げ支援を進めていますが、新規参加は進まず、令和7（2025）年度時点で各団体の実利用者数は10人以下にとどまっています。今後は、地域包括支援センターと連携しながら利用者増加に向けた検討を行い、安定した運営を継続できるよう団体への必要な支援を強化していきます。

②地域リハビリテーション活動支援事業「◎/一部統合」

指標…①地域リハビリテーション連携会議開催回数 ②地域リハビリテーションサービス調整会議開催回数 ③担い手養成、育成講座参加者数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	①2回 ②9回 ③150人		
実績	①2回 ②9回 ③255人	①2回 ②9回 ③221人	①1回 ②9回 ③150人

自立支援のための地域ケア会議である地域リハビリテーションサービス調整会議において、個別事例の検討等を実施することにより、専門職と地域の担い手の支援ネットワークの推進をすることができました。今後は、個別事例の検討のみならず、参加者の自立支援型ケアマネジメントスキルの向上や多職種連携の推進、新たな地域資源開発に資する会議となることをめざしていきます。

③リハビリテーション専門職による住民主体型介護予防事業「◎/継続」

指標…①10の筋トレグループ数 ②介護予防・フレイル予防出前講座実施グループ数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	①117 ②30	①127 ②35	①132 ②40
実績	①119 ②49	①123 ②61	①128 ②40

現計画期間では、住宅政策課事業と連携し、区営住宅3か所において「10の筋トレ」の立ち上げ支援を実施しました。いずれも定員を上回る応募があり、居住者や近隣住民による新たなグループが立ち上がりました。令和6年（2024）度10の筋トレ参加者調査では、参加者及びリーダーの高齢化が進んでおり、心身機能の低下や活動継続が課題となっています。今後は、地域包括支援センターとの関係強化や、多職種・医療専門職との連携を図り、継続支援のさらなる充実を進めていきます。

④生活支援体制整備事業「◎/継続」 指標…支え合い会議開催回数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	180回		
実績	175回	186回	180回

18の日常生活圏域に設置された第2層協議体では、各地区の特性を生かした助け合い・支え合いの活動を実施しています。令和8（2026）年度からは重層的支援体制整備事業が開始され、その中の地域づくり事業として、生活支援体制整備事業においても、各地区の実情に応じた支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に取り組んでいきます。

重点分野1：総合事業/生活支援体制整備事業

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6 年度	R 7 年度
指定事業者によるサービス 「◎/継続」	①指定基準等の適宜見直し ②介護に関する入門的研修（5日間） ③事業者による就労相談会（年2回）	①令和6年制度改正及び介護報酬改定に伴い区の要綱・要領を改正した。 ②前期・後期で各5日間の研修を実施した。 ③前期・後期で計2回の就労相談会を実施した。	①なし ②前期・後期で各5日間の研修を実施した。 ③前期・後期で計2回の就労相談会を実施した。
保健・医療専門職のサービス（短期集中通所型サービス） 「○/継続」	①運動器機能向上（年96回・延参加者1,392人） ②栄養改善（年60回・延参加者576人） ③口腔機能向上（年40回・延参加者600人） ④閉じこもり・認知症予防（年200回・延参加者1,920人）	①96回 992人 ②59回 245人 ③40回 193人 ④190回 900人	①96回 956人 ②60回 333人 ③40回 254人 ④200回 1,189人
介護予防把握事業「◎/継続」	元気力（生活機能）チェックシート年間実施回数 （①元気力測定会300回・②地域包括支援センター1,200回）	①231回 ②1,196回	①242回 ②1,448回
介護予防サービス推進事業 「○/継続」	①連絡会（年4回） ②研修（年2回） ③パンフレット（年4,500部） ④元気力向上手帳（隔年4,000部）	①4回 ②2回 ③4,500部 ④—	①4回 ②2回 ③4,000部 ④4,000部
認知症予防事業「◎/完了」	①認知症予防講演会（年3回） ②脳力アップ教室（年2回）	①3回 ②2回	①1回 ②令和6年度で終了
在宅高齢者食生活支援事業 「◎/継続」	①会議（年3回） ②情報紙発行（年10,000部×2回）	①3回 ②2回	①3回 ②2回
介護予防スペース事業 「○/継続」	①体操・介護予防指導（延参加者1,400人） ②腰痛・膝痛予防（延参加者700人） ③ヨガ（延参加者1,400人）	①992人 ②593人 ③1,251人	①1,238人 ②673人 ③1,392人
公衆浴場活用介護予防事業 「◎/継続」	実施回数（年900回）	875回	871回
地域ボランティア養成事業 「△/継続」	介護予防サポーター養成講座（延参加者160人）	109人	98人

重点分野1：総合事業/生活支援体制整備事業

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6年度	R 7年度
介護予防自主グループ活動支援 「○/継続」	講師派遣（年12回）	3回	6回
介護予防グループ支援事業 「◎/継続」	講座実施回数（年120回）	129回	126回
介護予防サービス評価事業 「◎/継続」	評価委員会開催回数（年1回）	1回	1回

支え合い会議「我がまち 18色の地域づくり」



参考：支え合い会議の18地域の取組紹介（板橋区社会福祉協議会作成）

生活支援体制整備事業における第2層協議体（支え合い会議）では、各地区の特性を活かした助け合い・支え合いの地域づくりに取り組んでいます。



重点分野2：医療・介護連携

重点事業の実績

①療養相談室「◎/継続」 指標…相談件数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	400件		
実績	434件	404件	400件

区関係部署を交えた担当者間会議を年1回開催するなど、関係者間での課題共有を進めてきました。近年は相談内容が複雑化しており、今後は、一層の人材確保と人材育成が重要となります。引き続き、関係機関との情報共有を強化するとともに、相談件数の増加をめざしていきます。

②医療・介護連携情報共有システム「◎/完了」 指標…システムの利用促進

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	検討	実施	実施
実績	検討・実施	実施	実施

情報共有システムを活用した多職種連携を推進していくにあたり必要となる事項を定めたガイドラインを策定し、現計画期間には、地域包括支援センターもシステムに参加できるように環境が整備されました。より一層の医療介護連携の推進のため、区としてニーズを把握し、必要な支援を検討していきます。

③多職種による会議・研修（板橋区在宅療養ネットワーク懇話会）「◎/継続」 指標…満足度

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	80%以上を維持する		
実績	97.6%	100%	100%

定期的な開催により、円滑な連携ネットワークの構築を支援することができました。一方で、令和7（2025）年度の高齢者等実態調査によると、介護事業所の感じる医療機関との連携における課題として「顔の見える関係が築けていない」と回答した事業所が依然として多いことが明らかとなっています。今後も地域の医療・介護関係者のネットワーク構築を推進するため、継続的かつ定期的に実施していきます。

④多職種による会議・研修（板橋区在宅医療推進協議会）「◎/継続」 指標…開催回数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	1回		
実績	1回	1回	1回

医療・介護・福祉の関係者が一堂に会し、療養相談室や在宅患者の急変時後方支援病床に関する実績報告を行いました。引き続き、多職種間での意見交換を通じて相互理解を深め、在宅療養の質の向上と円滑な支援体制の構築をめざします。

重点分野2：医療・介護連携

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6年度	R 7年度
医療・介護・障がい福祉連携マップ「◎/継続」	新規事業者登録者数（年10事業所）	33事業所	110事業所
在宅患者急変時後方支援病床確保事業「◎/継続」	利用率（100%近くを維持する）	100%	100%



参考：「医療・介護・障がい福祉・連携マップシステム」が令和7年10月に「みつかえる板橋 医療・介護・障がい・通いの場情報MAPシステム」としてリニューアル

ウェブサイトから簡単に、板橋区内の医療機関、介護事業所、障がい福祉サービス事業所、通いの場などの地域資源の情報を一体的に検索できるようになりました。

重点分野3：認知症施策

重点事業の実績

①認知症サポーター・チームオレンジ等活動支援「◎/継続」

指標…①認知症サポーターステップアップ講座 ②キャラバン・メイト連絡会 ③認知症サポーターのひろば ④チームオレンジ活動支援

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	①2回 ②1回 ③11回 ④3か所		
実績	①1回 ②1回 ③11回 ④3か所	①1回 ②1回 ③11回 ④4か所	①1回 ②1回 ③11回 ④3か所

認知症サポーターステップアップ講座の実施により、具体的な関わり方の学習と交流機会を通じて地域活動への意欲向上を図りました。また、チームオレンジ登録制度を創設し、活動開始支援と普及啓発を進めました。さらに、認知症フレンドリーカフェやサポーターのひろばを支援するとともに、「いたばしオレンジまつり」を開催し、取組の周知を図りました。今後は認知症サポーター養成講座受講者への情報提供を充実させ、活動人材の発掘・育成を進めていきます。

②板橋区認知症支援連絡会、認知症フレンドリー協議会、東京都健康長寿医療センターとの連携強化「◎/継続」

指標… ①認知症支援連絡会開催回数 ②認知症フレンドリー協議会開催回数

③講座、会議体などへの東京都健康長寿医療センター関係者の出席数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	①2回 ②2回 ③5回		
実績	①2回 ②2回 ③16回	①2回 ②2回 ③13回	①2回 ②2回 ③12回

令和6（2024）年度に発足した認知症フレンドリー協議会では、認知症の人が会議に参加し、その声を施策に反映できる場を整えました。認知症の人、企業、地域、医療、行政が対等に意見交換する先進的な取組として注目され、令和7年度第2回では全委員から高評価を得ています。認知症を自分事としてとらえながら、協働して認知症フレンドリー社会の実現に向け検討できた結果ととらえます。今後も認知症の人の生活上の障壁低減に向け、見直しを行いながら持続可能な取組として推進していきます。

重点分野3：認知症施策

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6 年度	R 7 年度
認知症普及啓発「◎/継続」	①認知症サポーター養成（年2,000人） ②認知症月間イベント（年1回9月開催） ③本人ミーティング（2か所） ④図書館との連携イベント等（11か所）	①2,012人 ②9月開催 ③2か所 ④11か所	①1,913人 ②9月開催 ③4か所 ④11か所
【再掲】認知症予防事業「◎/完了」	①認知症予防講演会（年3回） ②脳力アップ教室（年2回）	①3回 ②2回	①1回 ②令和6年度で終了
もの忘れ相談事業「○/継続」	①もの忘れ相談実施回数（年57回・114枠） ②もの忘れ相談利用率（80%以上）	①57回・114枠 ②76%	①57回・114枠 ②75%
認知症初期集中支援事業「○/継続」	①チーム員会議数（年114回） ②支援対象者数（年80人） ③医療・介護への引継（100%）	①114回 ②71人 ③100%	①114回 ②70人 ③100%
あんしん認知症ガイド（板橋区版認知症ケアパス）「◎/継続」	発行部数（年9,500部）	13,000部	20,000部
認知症フレンドリーカフェ「◎/継続」	①交流会（年1回） ②講演会（年1回） ③リーフレット発行部数（年8,000部） ④設置数（32か所）	①1回 ②1回 ③8,800部 ④26か所	①1回 ②1回 ③10,000部 ④27か所
認知症家族交流会・家族講座「◎/継続」	①家族交流会（6か所・月1回実施） ②家族講座（年8回）	①72回 ②8回	①78回 ②8回
認知症声かけ訓練「◎/継続」	声かけ訓練（年9回）	12回	16回
若年性認知症への支援「◎/継続」	講演会参加者数（年40人）	54人	45人

重点分野4：住まいと住まい方

重点事業の実績

①高齢者見守り調査事業「◎/継続」 指標…見守り調査の調査率

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	調査率80%以上を維持する		
実績	85.9%	83.28%	80%

令和8（2026）年度から、タブレット端末を活用した調査へ移行しました。これにより、介護サービス利用歴などの情報をもとに、より支援が必要と考えられる方を対象とした調査が可能となりました。また、調査期間の延長により、調査にあたる民生委員・児童委員の負担軽減を図っています。さらに、データ集計にかかる経費の削減にもつながっています。今後も、持続可能な調査体制の構築に向けて、調査方法や実施形式について継続的に検討していきます。

②緊急通報システム事業「◎/継続」 指標…新規設置件数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	200件	220件	240件
実績	232件	238件	248件

周知活動により、事業への認知度と理解が高まり、新規設置者数の目標を達成することができました。一方で、緊急連絡先の確保など、一人暮らし高齢者を取り巻く課題が、事業利用の懸念要因となるケースも見受けられます。今後は、これらの課題を整理したうえで、関連する社会資源の情報提供を含めた丁寧な説明を行い、事業の利用促進に努めていきます。

③見守り地域づくり協定「◎/継続」 指標…協定締結件数（累計数）

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	10件	12件	14件
実績	10件	12件	14件

事業者との協定締結は順調に拡大しています。現計画期間においては、協定締結事業者に対して地域の見守り関係者会議への参加依頼や、第2層協議体事業への協力依頼を行い、協定の実効性向上に努めてきました。今後も、都や他区の動向を踏まえつつ適切な機会を捉え、協定締結事業者との協働を一層推進し、重層的な支援体制のさらなる充実・発展を図っていきます。

重点分野4：住まいと住まい方

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6 年度	R 7 年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者 名簿事業「◎/継続」	新規登録者数（年200人）	207人	188人
高齢者安否確認コール事業 「○/継続」	新規登録者数（年50人）	30人	42人
高齢者見守りキーホルダー事業 「◎/継続」	新規配付数（年2,000個）	2,501個	2,336個
地域見守り活動支援研修事業 「◎/継続」	受講者数（年500人）	537人	526人
身元不明等高齢者の保護 「○/継続」	身元不明等高齢者緊急一時保護事業の継続	10人	12人
おとしよりなんでも相談 「○/継続」	相談実績	3,121件	2,008件
都市型軽費老人ホーム 「△/継続」	整備数（3施設）	0施設	0施設
サービス付き高齢者向け住宅 「○/継続」	①区同意基準に沿った整備 ②区内における設置状況の把握	①0施設 ②28施設	①0施設 ②28施設
民間賃貸住宅における居住支援 「◎/拡充」	ア：情報提供件数（年60件） イ：申込件数（年20件） ウ：総会・実務者会議（年4回）	ア：82件 イ：17件 ウ：4回	ア：72件 イ：7件 ウ：4回
高齢者住宅設備改修費助成事業 「○/継続」	①助成件数（年230件） ②相談件数（年790件） ③技術支援件数（年230件） ④研修（年1回）	①231件 ②647件 ③177件 ④1回	①197件 ②653件 ③134件 ④1回

重点分野5：基盤整備

重点事業の実績

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護「○/継続」 指標…計画数（累計数）

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	1 (11)	1 (12)	1 (13)
実績	0 (10)	1 (10)	1 (11)

②小規模多機能型居宅介護「○/検討中」 指標…計画数（累計数）

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	0 (11)	1 (12)	1 (13)
実績	0 (11)	1 (12)	0 (12)

③看護小規模多機能型居宅介護「○/継続」 指標…計画数（累計数）

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	1 (2)	1 (3)	1 (4)
実績	1 (2)	1 (3)	0 (3)

④認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム） 「○/検討中」 指標…計画数（累計数）

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	0 (29)	2 (31)	2 (33)
実績	0 (29)	2 (31)	0 (31)

区内全域で安定したサービス提供が可能となるよう、開設を希望する事業者からの相談や問い合わせに丁寧に対応した結果、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの開設に至り、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の整備率は都内平均を上回っている状況となっています。

さらに、令和8（2026）年度から、既存施設に対して大規模修繕等に係る費用の一部を補助し、安定的な運営を支援しています。これらを踏まえ、今後は各サービス利用実績を踏まえながら慎重に整備を進めるとともに、既存施設に対しては大規模修繕等の費用補助を行うことで、サービスの質と持続性の確保に努めます。

重点分野5：基盤整備

重点事業の実績

⑤地域包括支援センター（おとしより相談センター）の機能強化「◎/継続」

指標…①個別ヒアリング

②地域ケア会議の開催回数

(1. 小地域ケア会議/2. 認知症初期集中支援チーム員会議/3. 地域リハビリテーションサービス調整会議/4. 地区ネットワーク会議/5. 地域ケア政策調整会議)

	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
目標値	①各センター1回 ②-1 19回 ②-2 114回 ②-3 9回 ②-4 14回 ②-5 1回		
実績	①各センター1回 ②-1 19回 ②-2 114回 ②-3 9回 ②-4 18回 ②-5 2回	①各センター1回 ②-1 16回 ②-2 114回 ②-3 9回 ②-4 17回 ②-5 2回	①各センター1回 ②-1 19回 ②-2 114回 ②-3 9回 ②-4 18回 ②-5 2回

各地域ケア会議の開催や関係機関との連携を進めるとともに、個別支援や地域活動を実施し、地域包括支援ネットワークの構築を着実に推進することができました。今後は、各地域包括支援センターの事業評価において、厚生労働省の通知に基づく「アウトプット指標」および「中間アウトカム指標」を段階的に導入し、評価結果を活用したPDCAサイクルを確立することで、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6 年度	R 7 年度
認知症対応型通所介護「△/検討中」	事業者の事業継続を支援	10施設	9施設
夜間対応型訪問介護「○/検討中」	必要に応じた整備推進	3施設	3施設
地域密着型通所介護「○/検討中」	指定基準を満たす事業者を指定	66施設	65施設
地域密着型特定施設入居者生活介護「○/検討中」	事業者の設置意向に応じた支援	1施設	1施設
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護「○/検討中」	事業者の設置意向に応じた支援	0施設	0施設

重点分野6：シニア活動支援

重点事業の実績

①シニア世代の社会参加・活動支援（シニア世代活動支援プロジェクトの推進）「◎/継続」

指標…①フレイルチェック測定会実施圏域 ②フレイルチェック測定会参加者数 ③フレイルサポーター養成数

④絵本読み聞かせ講座受講者数 ⑤スマートフォン体験会参加者数 ⑥スマートフォン相談会参加者数

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	①16圏域 ②延640人 ③20人 ④48人 ⑤200人 ⑥延5,600人	①18圏域 ②延720人 ③20人 ④48人 ⑤200人 ⑥延5,600人	①18圏域 ②延720人 ③20人 ④48人 ⑤200人 ⑥延5,600人
実績	①16圏域 ②延387人 ③29人 ④44人 ⑤193人 ⑥延8,073人	①18圏域 ②延417人 ③25人 ④45人 ⑤186人 ⑥延11,447人	①18圏域 ②延360人 ③20人 ④48人 ⑤200人 ⑥延5,600人

シニア世代の社会参加・活動を支援するため、フレイル 予防事業やガイダンス・トライアル事業などを実施しました。また、高齢者のデジタルバйд解消のために実施しているスマートフォン体験会やスマートフォン相談会には、多くの高齢者の方が参加しています。フレイルチェック測定会については、地域のニーズを把握したうえで、引き続き実施していきます。

②高齢者の就業支援（シニア世代活動支援プロジェクトの推進）「◎/継続」

指標…①求職者数（アクティブシニア就業支援センター） ②就業人数（アクティブシニア就業支援センター）

③会員数（シルバー人材センター） ④就業人数（シルバー人材センター）

	R 6年度	R 7年度	R 8年度
目標値	①2,500人 ②150人 ③3,000人 ④2,300人		
実績	①3,199人 ②180人 ③3,057人 ④2,153人	①3,558人 ②158人 ③3,102人 ④2,097人	①2,500人 ②150人 ③3,000人 ④2,300人

現計画期間において、求職者は増加しているものの、実際に就業に結び付いた人数は減少しています。一方、令和7（2025）年度の板橋区高齢者ニーズ調査によると、今後の就業意向について、「今後働きたい」と回答している割合が令和5年度調査と比較し10%程度増加しており、高齢者の就業に関する意識は高まっていることが伺えます。今後、より多くの求職者がニーズに合った就業につながるよう、就業支援を引き続き実施していきます。

一般事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6年度	R 7年度
ふれあい館「◎/継続」	事業参加者数（年69,000人）	172,426人	193,593人

重点分野7：啓発・広報

重点事業の実績

①区民への周知「◎/継続」 指標…板橋区版A I Pの認知度

	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
目標値	令和4年度調査より上昇		
実績	令和4年度調査より上昇		

A I P 広報紙の発行やポスターの展示等を通じて、板橋区版 A I P に関連する事業の啓発・広報を行いました。しかし、令和7（2025）年度の高齢者等実態調査の結果、「板橋区版 A I P の認知度」は微増したものの、未だ「全く知らない」と回答した者が、介護予防対象者で64.8%、要介護認定者では7割以上にのぼっていることが明らかとなっています。また、成年後見制度や認知症に関する相談窓口等についても、「知らない」とする回答が約6～8割を占めており、支援制度が十分に区民に認知されていない状況がうかがえます。このことから、既存の施策についても、区民に「伝わり、理解され、利用につながる」情報提供の在り方が課題となっています。

参考：令和8年2月発行A I P 広報紙第19号

新聞折込みで各家庭に配布するほか、区内各施設や医療機関などへ配架を依頼し、広く周知しています。また、第19号から町会回覧による配布も開始しました。



成年後見制度利用促進基本計画

事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6 年度	R 7 年度
区長による審判請求手続き（区長による申立事務）「◎/継続」	区長による申立事務件数 ※高齢者と障がい者の総件数 （令和6年度：69件） （令和7年度：71件） （令和8年度：73件）	81件	80件
後見報酬費用の助成「◎/継続」	後見報酬費用の助成件数 ※高齢者と障がい者の総件数 （令和6年度：80件） （令和7年度：85件） （令和8年度：90件）	95件	96件
社会貢献型後見人（市民後見人）候補者の活動支援「◎/継続」	研修会の開催回数（年2回）	2回	2回
区民及び支援関係者への普及啓発「◎/継続」	①区民向け講演会の開催回数（年2回） ②支援関係者向け説明会の開催回数（年10回）	①2回 ②11回	①2回 ②9回

介護人材の確保・育成・定着支援及び介護現場の負担軽減

事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		計画値		計画値		計画値	
介護職員資格取得費用助成事業「○/継続」	助成件数 ①初任者研修課程 ②実務者研修課程	計画値	①33件 ②30件	計画値	①35件 ②32件	計画値	①37件 ②34件
		実績値	①21件 ②32件	実績値	①11件 ②51件	実績値	—
介護に関する入門的研修及び就労相談会事業「△/継続」	研修修了者のうち、就労に結び付いた人数の割合	計画値	20%	計画値	21%	計画値	22%
		実績値	9.0%	実績値	11.9%	実績値	—
福祉修学資金貸付制度「△/継続」	貸付件数	計画値	12件	計画値	12件	計画値	12件
		実績値	2件	実績値	3件	実績値	—
主任ケアマネジャー支援事業「◎/継続」	開催回数 ①主任ケアマネジャー研修 ②事業者交流会 ③主任ケアマネジャー連絡会	計画値	①4回 ②1回以上（※1） ③2回	計画値	①4回 ②1回以上（※1） ③2回	計画値	①4回 ②1回以上（※1） ③2回
		実績値	①5回 ②1回以上（※1） ③2回	実績値	①5回 ②1回以上（※1） ③2回	実績値	—
		※1 各地域包括支援センターにつき1回以上の開催					

介護人材の確保・育成・定着支援及び介護現場の負担軽減

事業の実績

事業名「評価/今後の方向性」	指標（目標値）	R 6年度		R 7年度		R 8年度	
介護サービス従事者研修 「◎/継続」	①ケアマネジャー研修 ②介護職員研修 ③住宅改修・福祉用具研修	計画値	①4回 ②2回 ③2回	計画値	①4回 ②2回 ③2回	計画値	①4回 ②2回 ③2回
		実績値	①4回 ②2回 ③2回	実績値	①4回 ②2回 ③2回	実績値	—
介護サービス従事者勤続表彰 事業「△/拡充」	被表彰者数	計画値	66人	計画値	68人	計画値	70人
		実績値	58人	実績値	28人	実績値	—
介護分野の文書に係る負担削減に向けた具体的取組 「◎/検討中」	①標準様式の導入	10月に導入済み		—		—	
	②電子申請・届出システムの運用開始	10月に運用開始		—		—	
	③実地指導の標準化	・確認項目を絞り、事業所に求める書類の負担軽減を図った。 ・従来は文書のみで実地指導をしていたところ、電子データとの併用方式に切り替え、文書の削減を行った。		・確認項目を絞り、事業所に求める書類の負担軽減を図った。 ・集団指導にてICT活用について周知した。		—	

検討部会における結論…【中間のまとめ（骨子案）】

板橋区版A I Pの更なる進化に向けて

区の高齢分野における地域のビジョンをより明確に分かりやすく、多様な主体に明示し、協働・共創による地域課題の解決に繋げていくために、これまで構築した板橋区版A I Pを発展的に進化させ、本計画の施策体系を設定していきます。

板橋区版A I Pの更なる進化を図るために、本計画を地域の多様な主体と目標の共通認識を持つためのロードマップとし、これまでの「安心して住み続けることができる」という視点に「地域で生涯活躍」という視点を加えるとともに、「いたばし創造都市宣言」で掲げる、人と人との『つながり』を育み、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいきます。

